



日本共産党議員団

2015.6.2. NO.1316.

ご相談はお気軽に

TELとも
FAXとも
3905-0970

さがらとしこ事務所

赤羽北3-23-17

(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

のおはようございます。今号は志位委員長の論戦ハイライトです。

**戦争法案は廃案に
国会請願署名にぜひ
ご協力ください。**

今後の行動を記載する

6/6(土)4時~5時

赤羽台団地・階段上

6/13(土) 全国的大集会と連帯して
赤羽西口23番地4時

* 6月9日(火)、衆議院会館
池内さおり議員に署名お願いします。



5.31
赤羽
東口



志位委員長の質問を取り上げた「日刊ゲンダイ」と「日刊スポーツ」

本部には「志位さんは、歴史的に日本がアメリカの言いなりであったことを明らかにして、集団的自衛権を認めれば、アメリカとともに、戦争に向かっていくことがよくわかった。国民に共感できる質問だったと思う」(愛知県の66歳の男性)、「ベトナム戦争もイラク戦争も間違いを犯したのに、反省していない。こんな政府が戦争法案を手にしたら、どんなことになるかと思ったら空恐ろしい」(東京板橋区の60代男性)などの感想が寄せられています。

志位委員長の連続追及に注目 戦争法案の正体くっきりと…

○国会での論戦。それまでのヤジがピクリとまったく。

安倍首相の「独演答弁」も消えた。

首相は質問中、何度も目を泳がせた。「しぶん赤旗」よ

5月
27
28
両日

集団的自衛権

米国の戦争に「ノー」と言えない政府が持つ危険

は差し控えたい」と答弁。

志位氏は、米国が先制攻撃戦で行ったグレナダ・パナマ(1983年)、リビア空爆(86年)、パ

ナマ侵略(89年)に対する国連総会のいずれの非難決議にも日本

政府が棄権・反対に回ったこと、グレナダ・パナマについて「遺憾の意を表明した」(岸田文雄外相)といつても政府見解は結論で米国の行動に「理解」していることを明らかにしました。

さらに志位氏は、米国による「トンキン湾事件」(64年)という捏造で始まったベトナム戦争、大量破壊兵器の保有という捏造で行われたイラク戦争(03

年)を無条件に支持し、その後反省も検証もしていない日本政

府の対米従属の姿を一つひとつ明らかにしたのです。

「毎日」29日付社説は「米軍

協力の当否 主観的に判断できるか」と志位氏が明らかにした論点を取り上げました。前出の五十嵐さんも「集団的自衛権が行使容認となれば、ベトナム戦

争やイラク戦争のような間違った戦争になるでしょう。出撃基地や復興支援などのレベルにはとどまらない戦争協力によって、日本の若者が命を失う危険性は格段に高まるうことになります」(フロッグ)と警鐘を鳴らしています。

志位氏は、米国が先制攻撃戦を一貫してとっていることを示し、米国が先制攻撃を行った場合の日本の集団的自衛権発動の可能性をただしましたが、安倍首相は「他国の考え方の論評

自衛権問題の核心を追及したのが、志位質問でした。

志位氏は、米国による「トンキン湾事件」(64年)といふ捏造で始まったベトナム戦争、大量破壊兵器の保有という捏造で行われたイラク戦争(03

「米いいなりに戦争」「空恐ろしい」反響続々



衆院安保法制特別委員会で質問する日本共産の志位和夫委員長（左）と答弁する安倍晋三首相

衆院特別委 志位委員長の連続追及

それまでのヤジがピタリとまったくまともに拡中、何度も目を泳がせた。日本共産の志位和夫委員長が27、28両日の衆院安保法制特別委員会で行った戦争法案の連続追及です。志位質問は、「平和安全法制」の二セ看板で憲法9条を破壊する戦争法案の危険な正体を、リアリティーをもって浮き彫りにしました。

後方支援

武力行使に発展 『殺し、殺される』危険現実に

所にまで行って活動すれば、結果として戦闘することになる」

（志位氏）のです。

戦争法案は、自衛隊の活動地域を「戦闘地域」にまで広げ、「後方支援」の名で弾薬の提供や武器の輸送など米軍への軍事支援を可能にしています。志位質問は、この「後方支援」活動の実態が憲法9条1項が禁止した「武力の行使」になり、自衛隊の「殺し、殺される」危険が決定的に高まることを明らかにしました。

「戦闘地域」で自衛隊が攻撃される可能性があり、攻撃されたら武器の使用をすることになる——志位氏の追及に安倍首相は、攻撃される可能性も武器使用の反撃も認めました。つまり「たとえ『後方支援』が目的でも、『戦闘地域』してきた場

治安維持活動 死者3500人のISAF型 「参加否定せず」の怖さ

2015.6.2.
さがらレポート NO.131b.

す。

戦争法案の一部であるPKO（国連平和維持活動）法改定は、特別委員会での質疑ではあまり取り上げられていません。そのなかで改定案の重大問題を明らかにしたのが志位質問でした。

改定案は、形式上「停戦合意」がつくられているが、なお戦乱が続いているようなところに自衛隊を派兵し、治安維持活動（安全確保業務）をさせようとしています。

志位氏は、アフガニスタンに展開し、死者3500人を出した国際治安支援部隊（ISAF、2001～14年）のような活動に自衛隊を参加させ、治安維持活動などに取り組むことが可能になるのではないかと追及。安倍首相は、「掃討作戦をするような活動はできない」と述べただけで、ISAF型の参加を否定しなかったのです。改定案の危険を示す重大な答弁で

志位氏は「安倍政権がいま進んでおり、武力行使基準を自衛だけではなく任務遂行にまで拡大。結果、35人の兵士が自爆テロや銃撃で犠牲となつた」というものです。

志位氏は「安倍政権がいま進めていることを先取り的に示している」と告白しました。

「まさに良質の法廷劇を見ています」。2回目の質問について自身のブログでそうつづった元法政大学教授の五十嵐仁さんは「このPKO活動の拡大もまた、自衛隊が殺し殺される危険性を教えていたと言つて良いでしょう」と指摘しています。

ツイッターでもまたたく間に拡散されました。

安倍首相は「自己保存の武器使用は武力行使にあたらない」と繰り返しました。志位氏は、質問をするにあたって外務省が提出した文書で「国際法上、自己保存のための自然権的権利というべき武器の使用という特別な概念や定義はない」と認めていることを示し、「自己保存のための武器使用だから武力の行使ではない」という理屈を紹介しました。

この論戦を紹介した「日刊ゲンダイ」29日付は、「自衛隊の武器使用をめぐる法案のデータメについて攻められた安倍首相は、まともに答えられず、タジタジだった」「安倍首相が志位委員長に、グウの音もないほど追い詰められる日は近い」と予告までしています。